

## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 関口 敏弘 TEL 06-6292-6236  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,083	△20.7	29	△71.0	28	△71.6	18	△72.0
2022年6月期第2四半期	1,365	9.7	101	△48.1	99	△48.7	66	△49.5

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 18百万円 (△72.6%) 2022年6月期第2四半期 67百万円 (△48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	8.06	—
2022年6月期第2四半期	28.24	27.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,932	1,157	58.6
2022年6月期	1,901	1,180	61.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 1,132百万円 2022年6月期 1,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△8.4	250	3.7	250	3.7	175	△1.1	75.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	2,466,000株	2022年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	143,900株	2022年6月期	140,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	2,324,950株	2022年6月期2Q	2,372,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緩やかながらも経済活動は持ち直してきました。一方、エネルギー資源の上昇や全般にわたる物価の高騰が起り、経済環境は先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境におきましては、原材料価格の上昇など景気の不透明感が強まり、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は依然として継続しております。一方、IT技術の目まぐるしい発展に伴い、ビジネスにおけるIT活用に対する顧客の期待は年々高まりを見せています。これに伴い、基幹システムに対する顧客の狙いは“システムを導入すること”から“情報を活用すること”に目が向けられています。

かかる状況の下、当社グループは準大手および中堅企業のERPおよびAI等の最新デジタル技術の導入短縮化等SAP導入サービスの革新を目指してまいりました。さらに顧客がSAPを活用した業務改革や業務管理技術を習得して、業務改革を完遂できるように、SAP導入後の効果醸成サービスを開始することとしました。単なるシステム導入だけでなく、コンサルティングサービスの活動を通じて、顧客ニーズに適応したソリューション提供を行っております。また、営業活動においては、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、大型案件の売上計上を第3四半期以降に予定しており、売上高10億83百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。利益におきましては、売上の伸び悩みにより、営業利益29百万円（前年同四半期比71.0%減）、経常利益28百万円（前年同四半期比71.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同四半期比72.0%減）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

#### （ERP導入事業）

売上高5億53百万円となりました。

#### （保守その他事業）

売上高5億29百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、31百万円増加して19億32百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8億57百万円、売掛金4億68百万円、固定資産2億80百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、54百万円増加して7億75百万円となりました。主な内訳は前受金1億00百万円、短期借入金1億00百万円、未払金89百万円、買掛金88百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、23百万円減少して11億57百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金8億63百万円であり、自己資本比率は58.6%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、8億57百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の収入（前年同期は3億30百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少による収入1億25百万円（前年同期は3億87百万円の支出）、前払費用の減少による収入62百万円（前年同期は1億1百万円の収入）、棚卸資産の増加による支出1億60百万円（前年同期は21百万円の収入）、前受金の減少による支出80百万円（前年同期は2億6百万円の支出）、仕入債務の増加による収入19百万円（前年同期は1億35百万円の収入）等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入（前年同期は1億32百万円の支出）となりました。これは

主に、短期借入金による収入1億円（前年同期は一百万円）、配当金の支払による支出46百万円（前年同期は47百万円の支出）等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表しました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,398	857,549
売掛金	593,643	468,228
仕掛品	67,800	228,455
前払費用	145,968	83,235
未収入金	10,369	13,867
その他	1,296	944
流動資産合計	1,614,477	1,652,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,767	32,166
車両運搬具（純額）	5,871	4,891
工具、器具及び備品（純額）	7,707	6,302
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	66,349	62,363
無形固定資産		
ソフトウェア	5,215	3,533
その他	792	787
無形固定資産合計	6,008	4,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681	2,678
関係会社株式	10,956	10,956
繰延税金資産	96,857	96,913
差入保証金	88,410	87,485
その他	15,529	15,446
投資その他の資産合計	214,434	213,480
固定資産合計	286,792	280,164
資産合計	1,901,269	1,932,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,349	88,370
短期借入金	—	100,000
未払金	68,675	89,706
未払費用	2,768	1,693
未払法人税等	43,936	17,621
賞与引当金	9,833	9,506
前受金	180,492	100,180
未払消費税等	36,621	1,792
その他	20,682	65,274
流動負債合計	432,358	474,145
固定負債		
退職給付に係る負債	278,350	293,297
長期末払金	9,605	7,788
固定負債合計	287,955	301,086
負債合計	720,313	775,231

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	113,145	113,145
利益剰余金	891,083	863,296
自己株式	△95,938	△99,117
株主資本合計	1,163,540	1,132,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	66
その他の包括利益累計額合計	194	66
新株予約権	17,221	24,572
純資産合計	1,180,956	1,157,213
負債純資産合計	1,901,269	1,932,445

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）
売上高	1,365,498	1,083,264
売上原価	1,019,164	776,252
売上総利益	346,333	307,012
販売費及び一般管理費	245,022	277,658
営業利益	101,311	29,353
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	59	—
未払配当金除斥益	124	228
その他	—	57
営業外収益合計	189	289
営業外費用		
支払利息	147	115
コミットメントフィー	900	900
支払手数料	755	28
為替差損	—	107
雑損失	—	145
営業外費用合計	1,803	1,296
経常利益	99,697	28,346
税金等調整前四半期純利益	99,697	28,346
法人税等	32,715	9,615
四半期純利益	66,982	18,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,982	18,730



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	66,982	18,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	△127
その他の包括利益合計	887	△127
四半期包括利益	67,869	18,602
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,869	18,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99,697	28,346
減価償却費	7,998	5,876
前払費用の増減額 (△は増加)	101,552	62,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,606	14,947
受取利息	△5	△4
支払利息	147	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,351	125,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,065	△160,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,782	19,021
前受金の増減額 (△は減少)	△206,323	△80,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,388	△34,828
株式報酬費用	8,403	7,351
未払金の増減額 (△は減少)	△6,402	22,630
預り金の増減額 (△は減少)	△20,683	44,580
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,527	△3,063
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,661	△3,085
その他	1,749	1,824
小計	△239,284	50,861
利息の受取額	5	4
利息の支払額	△115	△82
法人税等の支払額	△91,337	△36,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,731	14,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△203
差入保証金の差入による支出	△89	—
その他	△180	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△47,608	△46,453
割賦債務の返済による支出	△1,632	△1,663
自己株式の取得による支出	△84,365	△3,179
自己株式の処分による収入	1,795	—
その他	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,710	47,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,711	62,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,504	795,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,792	857,549

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。